

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		ひとり親家庭等日常生活支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	60	相談支援体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2153
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱 成果優先度評価結果 : 2 コスト削減優先度評価結果 : 11	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	ひとり親家庭に対する生活援助・子育て支援のため、家庭生活支援員を派遣する。 ①生活援助 ②子育て支援 児童の自立と生活の質の確保及びその家族の身体的・精神的負担の軽減を図り、児童及び母子世帯等の福祉の向上に資することを目的に、平成15年より旧西合志町、平成16年より旧合志町で国、県の補助事業として実施していたものを合併後も引き継ぎ実施している。 ひとり親家庭に対する支援策は、手当の支給等の経済的支援よりも就労支援等の自立支援に力を入れるようになっている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	(1) 支援員の登録①支援員登録申請受付②支援員登録の伺い③登録証の交付 (2) 派遣家庭の登録①ひとり親家庭等から家庭生活支援員の派遣等の要請相談、派遣家庭の登録申請受付②派遣等の要請に対する必要性等の審査③支援員の派遣等の決定等伺い ④支援員の派遣(生活援助、子育て支援) (3) 支援員への報酬支払い業務①請求書受付
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	・緊急一時的な利用が原則であり、長期間の利用は認められないため利用がほとんどない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
支援員の登録を行い登録証交付。利用についての相談があり説明を行なう。必要があれば、利用登録申請をしてもらい、利用者証を交付する。また、実際の利用時には、利用申請を提出してもらい、委託先の母子会及び社会福祉協議会と利用調整をする。	前年度同様。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	イ 支援員の登録件数 (単位)
⇒ ア 制度利用の相談があった件数 (件)	イ ひとり親家庭の数(医療受給資格者数) (世帯)
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⇒ イ 利用があった件数 (件)
児童を養育している母子家庭、父子家庭及び寡婦。	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⇒ ア 不安が解消できた利用者数 (人)
ひとり親家庭生活の、保護者不在時の不安が解消できる。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 ひとり親家庭の不安を解消するための制度のため。平成22年度目標値設定は、今年度の利用が多かったため利用増を見込んでいる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件	3	0	4	3	4	4	5
	イ	件	7	7	10	15	15	15	15
⑤ 対象指標	ア	世帯	462	531	520	565	520	540	560
	イ	件	2	0	2	15	40	40	50
⑥ 成果指標	ア	人	2	0	2	2	5	5	5
	イ								
事業費	国庫支出金	千円	63	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	150	86	150	150	150
	地方債	千円							
	その他	千円				1			
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	23	27	50	29	50	50	50
	(A) 事業費計	千円	86	27	200	116	200	200	200
(A)のうち指定経費	千円					200	200	200	
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	60	110	60	50	60	60	60
	(B)人件費計	千円	238	440	239	199	239	239	239
トータルコスト(A)+(B)		千円	324	467	439	315	439	439	439

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	今年度から、児童扶養手当現況届通知とひとり親家庭のための制度を同封し周知を行い、相談窓口との連携もあり、利用が多く、ひとり親家庭の不安を解消することができた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	制度の周知が進んでいるため、利用増が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	制度の周知や相談ケースに対応できる体制を整備し、支援員の登録数を増やす必要がある
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	ファミリーサポート事業やヘルパー派遣事業でも子育て支援の目的は果たせるが、費用負担の軽減策の検討が必要になる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	現状で適切である
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	支援員派遣については社会福祉協議会等に委託しており、現状で適切である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	支援員派遣については社会福祉協議会等に委託しており、現状で適切である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	他町村では、母子会等に委託してるところもある。今後、検討が必要。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

制度を周知したこともあり、今年度は利用が多くなった。また、支援の増加もできた。今後も制度の周知と相談窓口との連携を図り、ひとり親家庭の不安を解消したい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

制度周知や母子会等への委託を検討する。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			△
	低下			△

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

登録支援員の増員を行なう。